

一般質問

前田寿夫議員



行政バスの運営について

問 行政バス・スクールバスの運営事業者は30年度で終わると聞いているが、その後はどのように事業を続けていくのか？

答 現事業者は31年3月31日をもって運営事業が終わりとなり、委

託業者の募集については12月に数回防災無線にて行った。

委託内容・方法は個人事業主と運転に従事する者で、大型免許取得者4名と普通免許取得者1名で業務にあたる予定である。当初予算に車両購入と運転業務の委託料を計上している。なお、事故責任については、村と受託者が連帯しその責めを負うものとする。



▲新しくなった「ふれあいバス」

山本均議員



村長はいかにして天下分け目の戦いに挑むのか？

問

村長の新年度予算に向けての施政方針演説があったが、多岐に亘る施策はわかりにくい。そこで、新島村で生きていくのに必要な仕事をいかに確保するか、この点に絞ってお訊きする。

答

農業・漁業は、水揚げ高・販売実績など年々減少している。将来の展望がみえてこないが、人材育成事業や各種の振興



▲食事処の不足が深刻化するなか、営業中の店舗はありがたい存在

策に取り組み、問題の解決に努める。水産加工業のくさやの製造販売店は10軒に満たないが、平成30年度に加工施設の大規模改修を実施した。この運営に期待している。

土木業は先の読めない状況であるが、村の経済対策を推進すべく、一般会計では普通建設事業10億円を超える予算を確保している。観光業は客足が伸びているが、宿の素泊まりが増えて、食事処の不足が問題となっている。

商工業者は年々減少しているが、商工会を通じ、経営改善普及事業やロケーションボックス事業などを支援をしている。光回線島内網の整備が済み、新たな島の産業としてIT事業者の法人設立等の事業を検討していく。

小久保利佳議員



島しょ地区から特別支援学校高等部へ進学する際の問題

し改善を申し入れ、島嶼地区の負担の実状を認識し個別に対応していくと回答をもらった。また、島嶼地区の状況を鑑み、引き取りに係る費用を就学奨励費として都が負担する予算措置を審議中。可決されれば31年度から運用される。そして島嶼教育長会としては、「寄宿舎の改善」

と、島内で支援教育が受けられるよう、「島嶼の高校への特別支援学校高等部の設置」の実現に向けて引き続き要望する。(教育長)



問

現在島嶼地区から必要な生徒の受入は、八王子盲学校寄宿舎の1校であるが、二週間に一度の帰宅が規則にあり負担が大きい。昨年寄宿舎制度の改善を要請した後の進展と、この問題について問う。

答

昨年八月に島嶼9町村教育長全員で盲学校寄宿舎を視察訪問



▲八王子盲学校の寄宿舎。島しょ地区から特別支援高等部に進学する生徒の寄宿先になる

綾とおる議員



村長の政治姿勢について

問

消費税10%引き上げについて、商店や村民生活、村の経済や行財政への影響から反対の態度を明確にすべき。国の悪政の防波堤になって、最低限村の使用料、手数料へ転嫁しないよう求める。

答

税の議論は大変難しい。私の立場で消費税引き上げに反対賛成とは申し上げないが、2%分が国民のため、福祉国家となるよう町村会な

どで協議が大切と考える。



医療・福祉行政の安定と充実をめざして

問

国保は他の医療保険より保険料が高く負担は限界。全国知事会、市長会、町村長会も国庫負担の増額要望を出している。市町村長会で国保の保険料負担率の引き下げを求め、イニシアチブを發揮すべき。

答

全国的に所得水準が低く、保険料が重いという国保事業は構造的な課題をかかえているが、国保運営委員会に諮り決定しており、国保税の引き下げは考えていない。

問

島外医療機関受診の際の交通費等の助成について、年齢制限は

福祉行政に新たな差別を生むものであり、19歳と64歳の住民を助成対象にして、全村民対象とする。付き添い者も助成対象にし、村民の喜ぶ顔がすべての住民に広がるよう、制度の早期改善を求める。

答

現行制度の変更はまだ考えていない。

来年度以降、より良い制度となるよう検討したい。財源確保に向け島嶼の町村と要望活動を行う。

問

都立広尾病院は島しょ島民の命綱であり、村長自ら都立広尾病院の存続を求める立場を明確にすべき。島しょ患者付き添い用の宿舎「さくら寮」改築中の宿舎の確保と改築後の拡充を求め都に要望を。

答

島にくらす私たちにこれ以上の負担

を強いる改革とならないよう、島しょ町村一体となり、都立病院との関係の再構築、さくら寮の今後の継続と拡充について、島嶼町村会を通じて東京都と協議していく。



子育て教育環境の向上について

問

児童、生徒の教育環境改善と、災害時の避難所の緊急性から、村内小中学校体育館に都の補助制度を活用し空調設備の早期設置を求める。

答

児童、生徒の熱中症対策、議員ご指摘のように有事の際の避難所としての活用からも、平成31年度中に補正予算で設計委託、平成32年度に工事実施予定。本工事をもって、管内小中学校の校舎、体育館の冷暖房化をすべ

て完了することになる。

問

式根島に勤労福祉会館と同等の、放課後の児童や幼児の利用できる施設を。

答

現在計画はありませんが、総合開発センターなどの既存の施設の利用、式根島福祉拠点施設の活用をしていただきたい。

問

式根島に図書館を。

答

図書館の計画はありませんが、現在ホームページのオンラインサービスでの図書検索から支所経由で貸出、返却が行えます。式根島中学校で毎週金曜日に図書室の開放と本の貸し出しの利用ができる。

観光施策の充実・強化について

問

地鉾温泉の落石防止など安全対策を求める。

答

地鉾温泉の落石防止工事の計画は、平成31年度再度工事着工の予定。工事の計画概要について、1年目は左側斜面モルタル吹付、落石防護ネットの工事予定、2年目に右側斜面の工事予定。



工事に伴い、通路が危険となることから、約半年間立ち入り禁止となる。平成31年度工事の契約完了後、おおよそ8月ごろに地鉾温泉立ち入り禁止のお知らせ、住民周知の予定。

▲地鉾温泉に向かう階段。秋より崩落防止工事始まる

問

2020・オリ・パラやバリアフリー時代を迎え、京都で実施したアンケートでもトイレの整備を求める回答が1位でした。豊かな自然環境を生かしてさらなる観光産業の振興を図る新島村の課題が明白。島の玄関口の野伏港船客待合所トイレの全面改修は急務。都港湾局に要請してきたが、経過と見通しを。

答

管理者である東京都に照会したところ、平成31年度中に全面改修工事を実施する旨回答があった。

問

民宿などへのトイレリフォームなどへの支援策について見解を求める。

答

民宿のトイレリフォームなどへの村

のメニューはない。商工会が相談窓口、東京観光財団が行う、インフラ整備支援事業を活用し、民宿、飲食店などがリフォームを行い、現在まで約20件あまりが利用している。

前田泉議員



財政運営について

問

交付税、交付金共に1%台の伸びの中、一般、特別会計共に2桁超の減少である。大型事業終了、自主財源1割未達の緊縮財政は理解するも、今後

も年度毎増減は大きい。また、基金や地方債の内訳をお示し願いたい。

答

一般・特別会計の予算規模は、29年度67.4億、30年度68.9億、31年度61.2億円。前年度実質公債費比率7.3%と堅調。基金積立金は24.1億、地方債は26.7億円。起債残高の88.7%は交付税算入率の高い事業債で、将来負担比率も健全数値。施設の老朽化対応、災害対策他、未着手の大型事業も多いため、今後も年度毎予算に大幅の増減が見込まれる。

問

全体の奉仕者意識徹底について

研修所研修を否定するものではないが、重要なのは、職場内研修、指導、注意である。住

民の批判や不満の大半は、仕事の優劣よりも、住民と接する姿勢、対応や態度である。「全体の奉仕者としての意識」は、職員に浸透徹底しているか。

答

公務員の究極の使用者は国民。当村職員においても、住民の信用を失墜させないよう、公務

問

空き家対策について

員としての自覚再確認を周知徹底する。専門研修で知識を高め、職場内で、都度指導注意を強化し、住民サービス向上を図る。



▲式根島の閑居

帰島時に使う予定があっても、日常の維持管理も重要である

考えスピード化は喫緊の課題。相手のあることとは言え、進度遅い。マンパワーは足りているか、人員の投入必要ないか。

答

危険家屋の整理、利活用希望所有者との調整等、法も絡めた交渉は煩瑣で、時間を要す。空き家対策協議会との協議を続けながら、地道に着実に進める。時代の趨勢とともに、業務は多様化し、事務量は増大している。他部署との調整を図りつつ、企画調整室の増強を検討。



地域防災計画について

問

防災組織整備を急ぐが、すわ災害時の自治会主力構成員は、消防団員役場職員を除くものとなり、責任面から、担い手がいな

い、機能しない等の問題が生じる。

答

自主防災組織は、住民が自主的に立ち上げる組織であり、そこに義務や責任は発生しない。災害時の要援護希望者は、現時点で187名おり、不安を感じている方は少ない。自治会役員に十分説明を行った上で進めるので、理解・協力を得たい。



産業振興・観光PRについて

問

施政方針には東京オリンピックを控え、訪日外国人が3千万人を超えるると予測され（中略）、東京の島をPRとあるが、新島サーフィン競技消えた今、訪日外国人旅行者の来島を見込めるか。どの程度を見込んでいるか。

答

外国人客がどのくらい見込めるか予測できぬも、夏期シーズンでもあり、例年比増を考えている。外国人客のみで無く、日本の方々にも「東京の島」の存在を知らしめるべく、東京諸島観光連盟とも協調して発信する。



道路整備について

問

式根島小学校から、役場支所を経由して奥山商店に至る村道の劣化がひどく、凹凸が激しい。特に小学校前から保育園に掛けては、夜間の自転車走行などは危険。早急な補修が必要。

答

指摘通り、同道路については舗装老朽著しく、30年度に改修設計委託済み。ただし、下水

道管敷設工事に合わせ実施するため、本道路の改修は35年度実施となる。その間は部分的補修で対応。尚、自転車等の安全通行に支障あると指摘あった区間は、簡易アスファルトで先週末補修済み。



▲式根島小学校・保育園前の道路補修工事後



▲式根島野伏漁港船客待合所および同施設内トイレ

**式根島野伏漁港
船客待合所工事
について**

問

建替え工事は、令和2年以降実施見込みとのことだが、早ければ令和2年との解釈で良いか。
 そうで無ければ、何年頃の見通しなのか、早急に都と詰めて周知願いたい。

答

大島支庁新島出張所経由で、都港湾局に確認。「早くして令和2年度」との回答で、都においても、現時点それ以上の予定は確定していないとのこと。(後口裏情報では、東京五輪を控え工事原材料、人件費が急騰、これが主要原因と)

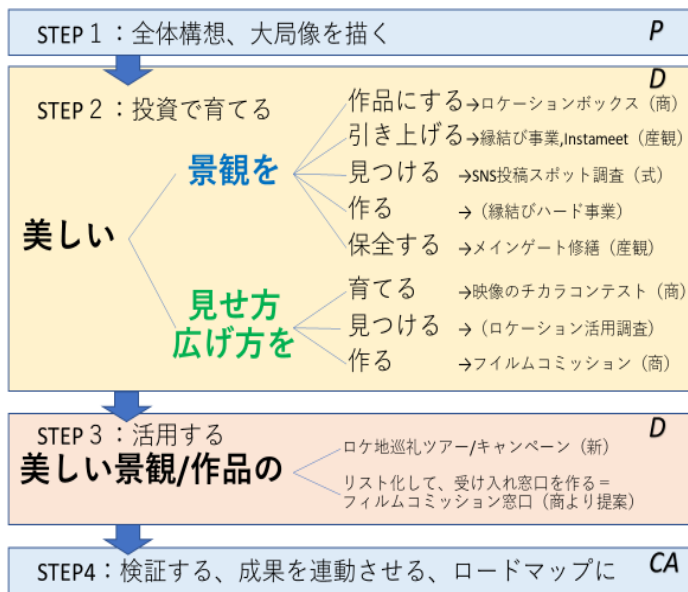
問 各課からの事業を集めていく考えではなく、新島村全体としての大局像(ビジョンマップ)と道筋(ロードマップ)を描き、村長ならではの旗を掲げてから各事業を落とし込むのはいかがか?
 一例として、商工会によるロケーションボックス事業で受け入れたテレビアニメのロケ地巡礼キャンペーンを観光協会が企画する、などの連動が見ら



**大局像と道筋を
掲げた地域振興
を!**



木村諭史議員



▲ビジョンマップ作成のために、関連する事業を整理した図 (木村作成)

れている(補足:産業観光課によるアニメロケ地マップも3月末に完成)。
 大局像と道筋を共有できれば、①投資型と収益型事業の関連と進捗が理解しやすい。②事業の相乗効果が期待できる。③効率的予算配分ができる。といった利点がある。

答

村、観光協会及び商工会等の協力体制の在り方や住み分けが重要な時期にきている。将来の観光像を描いた上で、個々の施策や実施内容、役割分担を詰めてゆく。夏前までに産業連携会議の中で実施したい。